

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086（225）1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042（356）0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	102,230	111,666	423,706
経常利益	(百万円)	8,483	8,211	34,698
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,366	5,081	16,369
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,289	5,456	16,144
純資産額	(百万円)	188,726	194,623	194,189
総資産額	(百万円)	389,108	423,539	432,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.32	52.27	167.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	44.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,603	32,344	40,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,053	8,184	33,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,362	4,929	11,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	132,318	116,924	96,942

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(シニア・介護事業領域)

平成24年4月1日付で、連結子会社(株)ボンセジュールは、連結子会社(株)ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、消滅しております。

(その他)

連結子会社(株)テレマーケティングジャパンは、平成24年7月1日付で(株)TMJに商号変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のベネッセグループの連結業績は、売上高、営業利益、四半期純利益が対前年同期比増収増益となりました。

連結売上高は、1,116億6千6百万円と、対前年同期比9.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調であることや、平成23年8月にTelalangue（テレラング）SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加、シニア・介護事業領域において㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や介護報酬改定の影響等、及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるTelalangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、83億5千万円と、対前年同期比0.1%の増益となりました。

連結経常利益は、営業利益の増益があったものの、リース資産の増加に伴う支払利息の増加等により、82億1千1百万円と、対前年同期比3.2%の減益となりました。

連結四半期純利益は、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴い繰延税金資産が増加し、法人税等が減少したこと等により、50億8千1百万円と、対前年同期比16.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、638億2千2百万円と、対前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び㈱東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益等により、84億9千9百万円と、対前年同期比3.3%の増益となりました。

#### [海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、27億5千7百万円と、対前年同期比12.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の増加等により、営業損失が5億9千4百万円と前年同期の4億5千8百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、62億5千2百万円と、対前年同期比5.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、通信販売事業が売上を伸ばしたことです。

利益面では、通信販売事業の増収に伴う増益等があったものの、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う費用や販売費の増加等により、1億7千4百万円の営業損失（前年同期は3千6百万円の営業利益）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、183億円と、対前年同期比16.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益があったものの、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や、介護報酬改定の影響等により、5億1千2百万円と、対前年同期比14.8%の減益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、152億4千6百万円と、対前年同期比13.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月にTelelangue SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、Telelangue SAの人件費及びのれん償却費の増加等により、1億6千4百万円と対前年同期比25.3%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱テレマーケティングジャパンで受託業務が増加し増収となったものの、㈱シンフォームのシステム開発業務の減少に伴う減収等により、109億9千3百万円と対前年同期比3.7%の減収となりました。

営業利益は、㈱テレマーケティングジャパンの増収に伴う増益等により、3億3千2百万円と、対前年同期比237.0%の増益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	7,346	7,802	106.2	26,410
中学講座事業	11,931	12,559	105.3	44,205
小学講座事業	19,207	19,789	103.0	73,217
こどもちゃれんじ事業	6,316	5,950	94.2	25,377
学校向け教育事業	8,641	8,868	102.6	38,471
その他	6,192	8,772	141.7	32,496
小計	59,635	63,742	106.9	240,178
海外教育事業領域	2,446	2,757	112.7	10,830
生活事業領域	5,939	6,251	105.3	25,337
シニア・介護事業領域	15,675	18,289	116.7	66,539
語学・グローバル人材教育事業領域	13,398	15,225	113.6	59,427
その他	5,134	5,400	105.2	21,392
合計	102,230	111,666	109.2	423,706

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

## (国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	883	928	105.0	3,150
中学講座	2,134	2,240	105.0	7,925
小学講座	5,249	5,362	102.2	19,906
こどもちゃれんじ	3,476	3,362	96.7	14,608
合計	11,743	11,894	101.3	45,590

## (シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	15	16	1	16
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	77	87	10	87
まどか	45	47	2	46
ボンセジュール(注)	29	31	2	31
ここち(注)		4	4	4
合計	206	225	19	224

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、連結子会社であった(株)ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社(株)ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、(株)ベネッセスタイルケアに承継されております。(株)ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値はそれぞれ5月末日及び2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「ここち」は、平成23年6月末日において、それぞれ29カ所、2カ所であり、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

## (語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1~12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月~3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月~3月累計)		
アメリカズ	477	510	106.8	2,058
ヨーロッパ	643	829	128.9	2,727
アジア	376	436	116.2	1,720
合計	1,497	1,776	118.7	6,506

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を「ヨーロッパ」に含めております。上記の当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に含めたTelelangue SAの語学レッスン数は、それぞれ172千レッスン(平成24年1月から3月累計)及び293千レッスン(平成23年8月から12月累計)であります。これを除いた当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の語学レッスン数は、「ヨーロッパ」で656千レッスン(平成24年1月から3月累計、前年同期比102.0%)及び2,434千レッスン(平成23年1月から12月累計)であり、合計は1,604千レッスン(平成24年1月から3月累計、前年同期比107.1%)及び6,213千レッスン(平成23年1月から12月累計)であります。

## (2)財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,235億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ2.0%、85億4千1百万円減少しました。

流動資産は、2,217億2千万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、82億9千3百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、916億7千9百万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、5億7千4百万円増加しました。

無形固定資産は、550億3千万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、3億円減少しました。

投資その他の資産は、551億8百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、5億2千2百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,289億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、89億7千4百万円減少しました。

流動負債は、1,410億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ7.8%、119億6千2百万円減少しました。この減少は、主に買掛金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、878億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%、29億8千7百万円増加しました。この増加は、主に受入入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,946億2千3百万円と、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ0.2%、4億3千3百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による資金の支出81億8千4百万円、財務活動による資金の支出49億2千9百万円があったものの、営業活動による資金の獲得323億4千4百万円等により199億8千1百万円増加し、1,169億2千4百万円(対前年同期末比11.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額86億8千3百万円、未払金の減少69億6千9百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益84億4千5百万円、未収入金の減少320億5千2百万円、及び非資金性費用である減価償却費41億4千7百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは323億4千4百万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が47億4千1百万円増加(対前年同期比17.2%収入増)しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において前受金の増減額が48億6千2百万円の支出増となったものの、法人税等の支払額が60億9千9百万円減少したこと、未収入金の増減額が49億7百万円の収入増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得・売却による収支が45億5千万円の支出、ソフトウェアの取得による支出21億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出11億8千2百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは81億8千4百万円の資金の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が142億3千8百万円増加(前第1四半期連結累計期間は60億5千3百万円の資金の獲得)しておりますが、主に、ソフトウェアの取得による支出の減少が34億4百万円あったものの、有価証券の取得・売却による収支が159億1千5百万円の支出増となったこと、投資有価証券の取得・売却による収支が23億9千4百万円の支出増となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額44億6千7百万円、リース債務の返済による支出2億9千4百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは49億2千9百万円の資金の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が15億6千6百万円増加(対前年同期比46.6%支出増)しておりますが、主に、前第1四半期連結累計期間における長期借入れによる収入50億円が当第1四半期連結累計期間において発生しなかったこと、自己株式の取得による支出の減少34億3千5百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7億6千3百万円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月29日 (注)	1,700	102,453		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,941,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,053,400	970,534	同上
単元未満株式	普通株式 159,053		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	104,153,453		
総株主の議決権		970,534	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
3. 平成24年6月29日付で自己株式1,700,000株を消却し、平成24年6月30日現在の発行済株式総数は102,453,453株となっております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番17号	6,941,000		6,941,000	6.66
計		6,941,000		6,941,000	6.66

- (注) 平成24年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は5,241,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.11%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	72,647	69,427
受取手形及び売掛金	27,371	27,202
有価証券	49,128	78,414
商品及び製品	16,900	12,158
仕掛品	4,098	4,708
原材料及び貯蔵品	1,634	1,457
その他	59,947	30,049
貸倒引当金	1,715	1,697
<b>流動資産合計</b>	<b>230,014</b>	<b>221,720</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	31,675	31,430
土地	38,126	37,356
その他（純額）	21,303	22,893
<b>有形固定資産合計</b>	<b>91,105</b>	<b>91,679</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	23,452	23,012
その他	31,877	32,018
<b>無形固定資産合計</b>	<b>55,330</b>	<b>55,030</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,497	15,266
その他	39,202	39,908
貸倒引当金	69	66
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>55,630</b>	<b>55,108</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>202,066</b>	<b>201,818</b>
<b>資産合計</b>	<b>432,080</b>	<b>423,539</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	11,166
短期借入金	270	269
1年内返済予定の長期借入金	259	255
未払法人税等	6,647	3,777
前受金	87,624	87,502
添削料引当金	677	990
賞与引当金	6,737	3,012
返品調整引当金	393	385
その他	36,191	33,677
流動負債合計	153,001	141,039
固定負債		
長期借入金	31,500	31,500
退職給付引当金	3,152	3,257
役員退職慰労引当金	202	222
その他	50,034	52,897
固定負債合計	84,889	87,877
負債合計	237,890	228,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	171,486
自己株式	23,844	18,005
株主資本合計	195,976	196,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	167
為替換算調整勘定	7,855	7,186
在外連結子会社年金債務調整額	440	465
その他の包括利益累計額合計	8,014	7,483
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,208
純資産合計	194,189	194,623
負債純資産合計	432,080	423,539

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	102,230	111,666
売上原価	53,742	60,907
売上総利益	48,487	50,759
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	401	385
差引売上総利益	48,534	50,767
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 5,899	1 5,856
広告宣伝費	1 2,478	1 2,732
給料及び手当	7,922	8,429
賞与引当金繰入額	1,116	1,214
退職給付引当金繰入額	300	367
役員退職慰労引当金繰入額	26	19
貸倒引当金繰入額	64	108
その他	22,378	23,687
販売費及び一般管理費合計	40,188	42,416
営業利益	8,345	8,350
営業外収益		
受取利息	98	105
固定資産賃貸料	118	125
投資有価証券売却益	1	50
デリバティブ運用収益	29	214
その他	118	87
営業外収益合計	366	584
営業外費用		
支払利息	44	172
固定資産賃貸費用	54	63
為替差損	19	339
その他	109	148
営業外費用合計	228	723
経常利益	8,483	8,211
特別利益		
固定資産売却益	-	47
事業譲渡益	193	-
新株予約権戻入益	-	224
特別利益合計	193	272
特別損失		
固定資産除売却損	230	-
投資有価証券評価損	7	38
特別損失合計	238	38
税金等調整前四半期純利益	8,438	8,445
法人税等	4,167	3,521
少数株主損益調整前四半期純利益	4,270	4,924
少数株主損失( )	95	156
四半期純利益	4,366	5,081

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,270	4,924
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	114
為替換算調整勘定	6	669
在外連結子会社年金債務調整額	8	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	18	532
四半期包括利益	4,289	5,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,383	5,612
少数株主に係る四半期包括利益	93	155

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,438	8,445
減価償却費	3,407	4,147
引当金の増減額(は減少)	3,950	3,558
その他の損益(は益)	109	80
売上債権の増減額(は増加)	1,419	553
たな卸資産の増減額(は増加)	3,733	4,397
未収入金の増減額(は増加)	27,144	32,052
仕入債務の増減額(は減少)	2,683	3,159
未払金の増減額(は減少)	3,820	6,969
前受金の増減額(は減少)	4,010	851
その他の資産・負債の増減額	4,479	6,095
小計	42,287	41,073
利息及び配当金の受取額	152	127
利息の支払額	53	173
法人税等の支払額	14,783	8,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,603	32,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	8,336	16,462
有価証券の売却による収入	19,701	11,911
有形固定資産の取得による支出	1,110	1,182
ソフトウェアの取得による支出	5,587	2,182
投資有価証券の取得による支出	276	666
投資有価証券の売却による収入	2,207	201
事業譲渡による収入	297	-
定期預金の純増減額(は増加)	97	60
その他	743	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,053	8,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	8	3
配当金の支払額	4,506	4,467
自己株式の取得による支出	3,436	0
リース債務の返済による支出	223	294
その他	188	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,362	4,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,627	19,981
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,318	116,924



## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は8,588百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ43,902百万円及び8,378百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	89,708百万円	69,427百万円
有価証券勘定	55,623	78,414
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,385	3,261
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債 ・コマーシャルペーパー等	11,628	27,656
現金及び現金同等物	132,318	116,924

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、前第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株、3,433百万円を取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、前第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,635	2,446	5,939	15,675	13,398	97,096	5,134	102,230		102,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63			11	19	94	6,279	6,374	6,374	
計	59,699	2,446	5,939	15,686	13,418	97,190	11,413	108,604	6,374	102,230
セグメント利益 又は損失( )	8,224	458	36	601	220	8,625	98	8,724	378	8,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 378百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 496百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,742	2,757	6,251	18,289	15,225	106,266	5,400	111,666		111,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79		0	11	20	112	5,593	5,705	5,705	
計	63,822	2,757	6,252	18,300	15,246	106,378	10,993	117,372	5,705	111,666
セグメント利益 又は損失( )	8,499	594	174	512	164	8,407	332	8,739	388	8,350

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 388百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 505百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円32銭	52円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,366	5,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,366	5,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,525	97,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数3,411個) なお、上記新株予約権につき ましては、平成23年6月30日 をもって新株予約権の権利 行使期間終了により、権利失 効しております。	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数2,270個) なお、上記新株予約権につき ましては、平成24年6月30日 をもって新株予約権の権利 行使期間終了により、権利失 効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）期末配当については、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,617 百万円
1株当たりの金額	47.50 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社ベネッセホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。